



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社卑弥呼 上場取引所 東
 コード番号 9892 URL http://www.himiko.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)柴田 一
 問合せ先責任者 (役職名)管理部マネージャー (氏名)藤原 督大 (TEL) 03-5485-3711
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,400	△12.6	24	78.5	△698	ー	△732	ー
27年3月期	3,891	△16.4	13	△95.9	91	△78.7	135	△45.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△100.70	ー	△5.7	△5.1	0.7
27年3月期	18.19	ー	1.0	0.6	0.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,458	12,419	92.3	1,707.13
27年3月期	14,045	13,232	94.2	1,818.84

(参考) 自己資本 28年3月期 12,419百万円 27年3月期 13,232百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	377	769	△72	2,274
27年3月期	383	1,178	△767	1,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	72	55.0	0.6
28年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

(注) 平成28年3月18日公表の「平成28年3月期(第42期)配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、期末配当を行わないことといたしました。また、同日公表の「合同会社HSHによる当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て合同会社HSHの完全子会社並びに上場廃止となる予定でありますので、平成29年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成28年3月18日公表の「合同会社HSHによる当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て合同会社HSHの完全子会社並びに上場廃止となる予定でありますので、平成29年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	12,984,233 株	27年3月期	12,984,233 株
28年3月期	5,709,358 株	27年3月期	5,709,248 株
28年3月期	7,274,913 株	27年3月期	7,456,945 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年3月18日公表の「合同会社HSHによる当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」とおり当社は一連の手続きを経て合同会社HSHの完全子会社並びに上場廃止となる予定でありますので、平成29年3月期の業績予想は記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果を背景に、企業収益の向上、雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調となりましたが、中国経済の減速懸念をはじめとする世界経済の下振れリスク等もあり、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

婦人靴業界におきましては、スニーカーブームによるカジュアル化の傾向がより進み、機能性や履き心地といった消費者ニーズが高まっております。また、インバウンド需要の増加など一部明るい兆しもありますが、消費税増税以降、選別消費志向や節約志向が強まり、個人消費の低迷が継続するなか、原材料価格・人件費が上昇するなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、履き心地が良く高品質で品格がある当社独自の靴の開発を行うとともに、店頭でのフィッティングを中心としたコンサルティングセールスの強化に努めましたが、前事業年度からの持ち越し商品の消化を優先し新規商品の投入が十分にできなかったこと、春夏物のセールの開始時期が前事業年度よりも後ろ倒しかつ分散化し盛り上がりには欠けたこと、暖冬の影響から秋冬物が振るわなかったことから売上高が低調に推移するなど苦戦が続きました。

また、昭和60年5月から展開しておりました「WANO NANO」ブランドを平成28年2月に休止いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は、百貨店をはじめとする主要販路での店頭売上高が減少したことから34億円(前事業年度比12.6%減)となりました。営業利益は、売上高及び売上総利益の減少を人件費の抑制をはじめとする販管費の削減で補ったことにより24百万円(前事業年度比78.5%増)となりました。経常損失は、有価証券利息65百万円等を計上した一方で、投資有価証券評価損818百万円及びデリバティブ評価損75百万円を計上したことにより698百万円(前事業年度は91百万円の経常利益)となり、当期純損失は、減損損失35百万円等を計上したことにより732百万円(前事業年度は135百万円の当期純利益)となりました。

なお、当事業年度の店舗出退店数は、出店2店舗、上記「WANO NANO」休止による退店を含む16店舗の退店、ミックスマルチブランド化による店舗統合を行った結果、当事業年度末の店舗数は68店舗となりました。

セグメント別の売上高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	第41期	第42期	増減額	前事業年度比増減率(%)
	(平成27年3月期)	(平成28年3月期)		
卑弥呼	1,075	936	△139	△12.9
eleganc卑弥呼	926	882	△44	△4.8
WANO NANO	656	471	△185	△28.3
water massage®	1,183	1,029	△154	△13.1
その他	7	11	3	48.4
靴製品等卸・小売事業	3,850	3,329	△520	△13.5
不動産賃貸事業	41	70	28	69.4
売上高合計	3,891	3,400	△491	△12.6

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は7,583百万円(前事業年度末8,419百万円)となり、前事業年度末比836百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少223百万円、有価証券の減少551百万円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は5,875百万円(前事業年度末5,625百万円)となり、前事業年度末比249百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加1,200百万円、長期預金の減少700百万円、役員に対する保険積立金の減少199百万円等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は507百万円(前事業年度末468百万円)となり、前事業年度末比39百万円の増加となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少44百万円、デリバティブ債務の増加75百万円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は531百万円(前事業年度末344百万円)となり、前事業年度比187百万円の増加となりました。その主な要因は、預り保証金の増加183百万円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は12,419百万円(前事業年度末13,232百万円)となり、前事業年度末比812百万円の減少となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金の減少805百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加377百万円、投資活動による資金の増加769百万円、財務活動による資金の減少72百万円により、前事業年度末に比べ1,074百万円増加し、当事業年度末には2,274百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は377百万円(前事業年度比5百万円減少)となりました。これは、主に税引前当期純損失778百万円、投資有価証券評価損785百万円、たな卸資産の減少173百万円、預り保証金の増加183百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は769百万円(前事業年度比408百万円減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出4,500百万円、定期預金の払戻による収入7,050百万円、投資有価証券の取得による支出3,804百万円、投資有価証券の売却による収入1,800百万円、保険積立金の解約による収入210百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は72百万円(前事業年度比695百万円減少)となりました。これは、主に配当金の支払72百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	93.1	93.0	93.9	94.2	92.3
時価ベースの自己資本比率(%)	46.2	53.2	52.7	42.2	110.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、安定的かつ継続的に業績に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針として利益配分を決定してまいりましたが、平成28年3月18日公表の「平成28年3月期(第42期)配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、合同会社HSHによる当社の普通株式(ただし、当社が所有する自己株式を除きます。)に対する公開買付けが成立することを条件に、平成28年3月期の期末配当を行わない予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 売上高状況

当社の商品は、国内の百貨店等の小売店への販売及び顧客への直接販売を行っているため、国内の景気後退による個人消費の低迷の影響を受けて、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の商品は、日本の季節の移り変わりに対応したマーチャндаイジングを行うことで、消費者の嗜好にあった商品の提供を行っておりますが、冷夏暖冬等の天候不順、台風等の気象条件により、当社の売上が影響を受ける可能性があります。

② 主力販路

主力販路である国内の百貨店が自社PB商品の開発・販売に注力する戦略をより強化する方策をとった場合、百貨店内における当社の売上が影響を受ける可能性があります。

③ 商品開発力

当社は今後とも継続して魅力ある商品を開発できるものと考えておりますが、当社が属する業界は、消費者の嗜好の変化やさまざまな要因から、商品のトレンドが急速に変化する可能性があります。商品の開発は、これら消費者の嗜好の変化やトレンドを予測して行っておりますが、当社が市場からの支持を得られる商品を正確に予測できるとは限らず、また、これらの商品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した商品又は技術が、独自の知的財産として保護される保証がないとともに、技術の急速な進歩により当社の商品が消費者の支持を得られない可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社が属する業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

④ 価格競争

当社は、当社が属している市場と関連市場において、競争の激化に直面しております。競合先には専門企業と他業界(アパレル等)からの参入企業があり、その一部は当社よりも多大な研究開発、製造、販売促進等の経営資源を有しています。既存競合先間の提携又は新しい競合先が台頭し、市場での大きなシェアを急速に拡大する可能性があります。当社は、高品質で高付加価値を市場に提案する国内でのリーディングカンパニーの一社であると考え一方で、将来においても当社が市場での優位性を維持できる保証はなく、価格面での訴求力の低下又は競合先との競争激化による顧客離れの可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

当社の商品の一部は海外で生産されておりますが、生産を行う地域の通貨の上昇によって製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。

⑥ 商品の欠陥

当社は、業界標準より厳しい独自の品質基準に基づいて、商品の委託生産を行っております。しかし、全ての商品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物に係る賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社がこのような条件の保険に加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような商品の欠陥は、多額の費用発生や当社の評価に重要な影響を与え、それにより売上高が減少する可能性があります。

⑦ 他社との提携等の成否

当社は、商品開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携の形で他社と共同で活動を行っております。また、今後も前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務又はその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による成果を享受できなくなる可能性があります。

⑧ カントリーリスク及び災害等による影響

当社の商品生産委託先は、国、地域を含めて分散しております。海外の生産地における戦争やテロ等のカントリーリスクの顕在化により海外生産が円滑に行えない可能性や、商品の円滑な流通が行えない可能性があります。また、当社が生産を委託している国内外の工場は、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するため、機械設備の災害防止検査、点検保守を行っていますが、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。国内はもちろん世界各地での大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、商品供給が著しく低下する可能性があります。

⑨ 顧客情報の流出

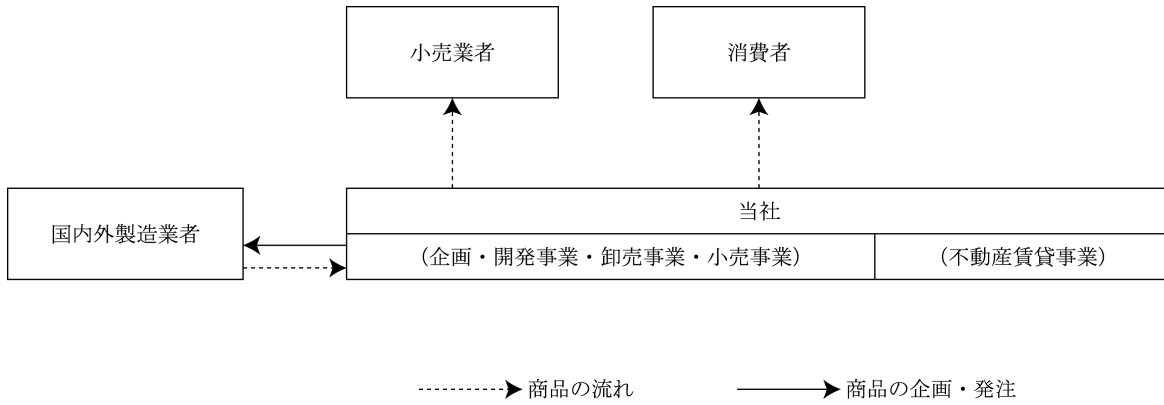
当社の商品は、国内の百貨店等の小売店への販売及び顧客への直接販売を行っているため、顧客の個人情報を保有、管理しております。これらの個人情報の取扱及び管理については、社内管理体制を整備し、厳重に行い、個人情報漏洩賠償責任保険に加入しておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、当社の社会的信用の失墜により売上高が減少する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、ファッションナブルで健康的な靴等の服飾雑貨の企画・開発及び卸・小売を主な事業内容としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、婦人靴を主力とするブランド展開による企画・開発並びに卸売及び小売販売を主な事業としております。今後も、世界的な環境変化の中で、日本文化に根ざした卑弥呼独自の商品開発とサービスで、生活文化環境の変化に積極的に対応することを経営の基本とし、「それでお客様は満足か」、「無形資産の増加」の2大テーマを経営方針として、お客様、お取引先様、株主様、従業員及び社会全体に貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図ることが株主様重視の経営と認識し、売上の拡大と効率的な経営を一層推進して中長期的な売上高営業利益率の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「履き心地が良く高品質で品格ある」商品を開発し、ブランド及び商品を差別化するとともに、中長期的な経営目標を達成するため、以下の施策に取り組んでまいります。

また、平成28年3月18日公表の「合同会社HSHによる当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、当社は一連の手続を経て、合同会社HSHの完全子会社となる予定であります。合同会社HSHの持分の全てを所有している株式会社リサ・パートナーズは、事業再生や不良債権ビジネスを中心に、投融資事業及びアドバイザー事業を展開しており、スーパーマーケット、ディスカウントストア、ドラッグストア、ホームセンター等、様々な種類の小売業への投資実績があることから、業務改善、店舗ごとの計数管理、社内マネジメントといった業務をサポートするノウハウを有しております。当社は、以下の施策と併せ、今後、株式会社リサ・パートナーズと経営方針を共有化するとともに、企業価値向上のため経営戦略の構築を進めてまいります。

① ブランド力の強化

近年、保守的で定番商品中心の商品開発を行ったことで、ブランドが鮮度を失う結果となりました。今後は原点に立ち返り、ブランドコンセプトに合致した「履き心地が良く高品質で品格のある」魅力的な商品を生み出すべく、マーチャンダイジング力及び商品力の強化に取り組んでまいります。また、接客における商品価値の訴求をはじめ、接客技術、フィッティング技術等のコンサルティングセールスを基礎とした販売力を強化するとともに、「卑弥呼」、「elegance卑弥呼」及び「water massage®」各ブランドのブランド力を強化してまいります。

② ネットショップの拡充

平成26年8月にオープンした自社ECサイト「卑弥呼Online Shop」が順調に推移しており、自社ECサイトをはじめとした既存のネットショップチャネルの売上拡大にさらに注力するとともに、認知度向上と規模拡大に取り組むべく、マーケティング力の強化を図ります。同時に、リアル店舗とネットショップとの相乗効果を創出する仕組みづくりを推進してまいります。

③ water massage®ブランド及びwater massage®インソールの外販強化

お客様の健康志向を背景に開発し、これまで高い評価を頂いてきたwater massage®ブランドは、国内外に特許を保有するwater massage®インソールを搭載しております。今後は、このwater massage®インソールの外販を拡充すること並びにwater massage®ブランドのライセンスを供与することに積極的に取り組んでまいります。

④ BtoBビジネスの強化・拡充

国内外法人向けに、店舗販売員や介護従事者等従業員の方々の健康に配慮した靴を供給するビジネスを強化してまいります。また、婦人靴業界以外の法人に、当社のwater massage®以外のブランドをライセンス供与するビジネスも手がけてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下におきまして、当社は、以下の課題に取り組んでまいります。

① マーチャンダイジング力と商品企画力の向上

当社が属する婦人靴業界は、節約志向やライフスタイルの多様化により、ファストファッションをはじめとする低価格化と、海外からの高価格帯ブランドの流入など「市場の二極化」が進行しております。

この競争が激化する婦人靴市場において、マーチャンダイジング力と商品企画力の向上が重要な課題と考えております。

当社は、商品開発においてマーチャンダイジングと商品企画を分離し、トレンド・需要を予測・分析して適切な価格・数量で適切な時期に商品を市場に投入するマーチャンダイジングと、履き心地と高品質に徹底的にこだわった当社にしかできない品格のあるオリジナル商品及び商品群を開発する商品企画とに役割を分担することで、当社商品の競争優位性を確保してまいります。

② 販売力の強化

ネットショッピングやファストファッションの利用が増える中、店頭での接客販売の価値向上が継続的な重要課題と考えております。

お客様一人ひとりのご満足を極大化し、お客様にご支持いただくため、接客における商品価値の訴求をはじめ、接客技術、フィッティング技術を駆使したコンサルティングセールスによりお客様満足度を高めるとともに、従業員教育、顧客管理の充実により店頭での接客販売の価値向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成28年3月18日開催の取締役会において、合同会社HSH(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(ただし、当社が所有する自己株式を除きます。以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、その所有する当社株式を本公開買付けに応募することを推奨する旨決議しております。

なお、当社の上記取締役会の決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

詳細につきましては、平成28年3月18日公表の「合同会社HSHによる当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」をご参照ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,549,673	6,326,431
売掛金	229,351	332,826
有価証券	1,000,022	448,075
商品	532,799	359,994
貯蔵品	4,471	4,076
前払費用	32,248	29,654
繰延税金資産	50,515	37,768
未収入金	20,012	6,324
未収還付法人税等	—	35,802
その他	833	2,583
流動資産合計	8,419,928	7,583,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	491,948	380,497
減価償却累計額	△307,642	△228,787
建物(純額)	184,305	151,709
機械及び装置	26,488	26,488
減価償却累計額	△25,023	△25,344
機械及び装置(純額)	1,464	1,144
工具、器具及び備品	215,497	167,203
減価償却累計額	△178,323	△132,903
工具、器具及び備品(純額)	37,174	34,299
土地	1,099,220	1,099,220
有形固定資産合計	1,322,165	1,286,374
無形固定資産		
借地権	1,146,966	1,146,966
ソフトウェア	41,761	31,131
無形固定資産合計	1,188,728	1,178,098
投資その他の資産		
投資有価証券	1,943,195	3,143,723
出資金	100	100
長期預金	700,000	—
従業員に対する長期貸付金	2,074	1,217
長期前払費用	34,199	9,519
繰延税金資産	15,853	71,018
敷金及び保証金	193,226	159,034
役員に対する保険積立金	225,800	26,002
投資その他の資産合計	3,114,450	3,410,616
固定資産合計	5,625,344	5,875,089
資産合計	14,045,272	13,458,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,139	214,225
未払金	81,785	108,346
未払法人税等	44,192	—
預り金	11,717	10,151
賞与引当金	24,320	21,002
返品調整引当金	53,080	50,927
ポイント引当金	14,369	15,128
資産除去債務	1,196	1,268
デリバティブ債務	—	75,717
その他	35,957	11,212
流動負債合計	468,758	507,978
固定負債		
退職給付引当金	141,179	143,530
役員退職慰労引当金	159,013	161,378
預り保証金	17,863	201,136
資産除去債務	26,403	25,454
固定負債合計	344,460	531,499
負債合計	813,218	1,039,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,589,052	2,589,052
資本剰余金		
資本準備金	2,718,862	2,718,862
資本剰余金合計	2,718,862	2,718,862
利益剰余金		
利益準備金	95,750	95,750
その他利益剰余金		
別途積立金	15,095,000	15,095,000
繰越利益剰余金	1,048,921	243,571
利益剰余金合計	16,239,671	15,434,321
自己株式	△7,501,129	△7,501,222
株主資本合計	14,046,456	13,241,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,714	135,251
土地再評価差額金	△957,116	△957,116
評価・換算差額等合計	△814,402	△821,864
純資産合計	13,232,054	12,419,149
負債純資産合計	14,045,272	13,458,627

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,891,578	3,400,169
売上原価		
商品期首たな卸高	573,119	532,799
当期商品仕入高	1,986,609	1,572,084
合計	2,559,728	2,104,883
商品期末たな卸高	532,799	359,994
売上原価合計	2,026,929	1,744,889
売上総利益	1,864,649	1,655,279
返品調整引当金戻入額	10,170	2,153
差引売上総利益	1,874,819	1,657,432
販売費及び一般管理費		
販売手数料	204,320	156,488
運賃	146,326	133,666
広告宣伝費	21,974	20,641
役員報酬	71,211	64,083
給料及び賞与	670,446	569,369
賞与引当金繰入額	23,816	20,620
退職給付費用	18,065	16,603
役員退職慰労引当金繰入額	11,430	7,965
福利厚生費	106,509	98,865
旅費及び交通費	60,180	50,274
通信費	13,422	10,925
交際費	671	995
支払手数料	89,294	112,916
水道光熱費	25,092	23,598
賃借料	212,723	186,744
消耗品費	47,867	42,095
租税公課	16,941	13,235
減価償却費	80,040	54,808
修繕費	1,674	1,170
保険料	2,169	1,784
募集費	14,312	12,136
事業税	5,978	13,559
その他	16,508	20,174
販売費及び一般管理費合計	1,860,979	1,632,723
営業利益	13,840	24,708

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	37,628	36,596
有価証券利息	37,226	65,448
受取配当金	9,711	6,456
投資有価証券評価益	—	32,470
受取手数料	27,665	7,714
その他	16,772	21,858
営業外収益合計	129,005	170,544
営業外費用		
投資有価証券評価損	51,170	818,008
デリバティブ評価損	—	75,717
その他	474	—
営業外費用合計	51,644	893,725
経常利益又は経常損失(△)	91,200	△698,472
特別利益		
投資有価証券売却益	174,571	—
特別利益合計	174,571	—
特別損失		
減損損失	36,936	35,929
店舗閉鎖損失	—	14,153
公開買付関連費用	—	29,760
特別損失合計	36,936	79,843
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	228,835	△778,315
法人税、住民税及び事業税	106,205	10,578
法人税等調整額	△13,024	△56,294
法人税等合計	93,180	△45,715
当期純利益又は当期純損失(△)	135,654	△732,600

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,589,052	2,718,862	2,718,862	95,750	15,095,000	1,299,493	16,490,243
当期変動額							
剰余金の配当						△386,227	△386,227
当期純利益						135,654	135,654
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△250,572	△250,572
当期末残高	2,589,052	2,718,862	2,718,862	95,750	15,095,000	1,048,921	16,239,671

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,118,570	14,679,588	30,253	△957,116	△926,862	13,752,725
当期変動額						
剰余金の配当		△386,227				△386,227
当期純利益		135,654				135,654
自己株式の取得	△382,558	△382,558				△382,558
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			112,460	—	112,460	112,460
当期変動額合計	△382,558	△633,131	112,460	—	112,460	△520,671
当期末残高	△7,501,129	14,046,456	142,714	△957,116	△814,402	13,232,054

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,589,052	2,718,862	2,718,862	95,750	15,095,000	1,048,921	16,239,671
当期変動額							
剰余金の配当						△72,749	△72,749
当期純損失						△732,600	△732,600
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△805,350	△805,350
当期末残高	2,589,052	2,718,862	2,718,862	95,750	15,095,000	243,571	15,434,321

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,501,129	14,046,456	142,714	△957,116	△814,402	13,232,054
当期変動額						
剰余金の配当		△72,749				△72,749
当期純損失		△732,600				△732,600
自己株式の取得	△92	△92				△92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△7,462	—	△7,462	△7,462
当期変動額合計	△92	△805,442	△7,462	—	△7,462	△812,904
当期末残高	△7,501,222	13,241,014	135,251	△957,116	△821,864	12,419,149

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	228,835	△778,315
減価償却費	83,705	57,224
減損損失	36,936	35,929
投資有価証券売却損益(△は益)	△174,571	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	785,538
デリバティブ評価損益(△は益)	—	75,717
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,555	2,351
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,470	2,365
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,680	△3,318
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△10,170	△2,153
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,098	759
受取利息及び受取配当金	△84,567	△108,502
売上債権の増減額(△は増加)	185,736	△103,474
たな卸資産の増減額(△は増加)	41,198	173,201
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,800	12,085
預り保証金の増減額(△は減少)	—	183,600
その他	42,791	△3,422
小計	319,538	329,584
利息及び配当金の受取額	89,618	123,206
法人税等の支払額	△79,988	△75,050
法人税等の還付額	54,184	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,352	377,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,250,000	△4,500,000
定期預金の払戻による収入	6,500,000	7,050,000
有価証券の取得による支出	△499,864	—
有価証券の売却による収入	1,500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△56,365	△12,154
無形固定資産の取得による支出	△39,257	△1,686
投資有価証券の取得による支出	△1,300,000	△3,804,830
投資有価証券の売却による収入	1,932,462	1,800,000
保険積立金の解約による収入	220,838	210,347
敷金及び保証金の差入による支出	△225	△34
敷金及び保証金の回収による収入	196,845	34,306
その他	△26,121	△6,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,178,310	769,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△382,558	△92
配当金の支払額	△384,420	△72,664
その他	△915	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767,894	△72,756
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	793,769	1,074,810
現金及び現金同等物の期首残高	405,926	1,199,695
現金及び現金同等物の期末残高	1,199,695	2,274,506

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～39年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当事業年度末日後に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等に基づき、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来のポイント使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、靴製品等卸・小売事業のほか、不動産賃貸事業を行っておりますが、靴製品等卸・小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも事業セグメントの合計額の90%を超え、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業である靴製品等卸・小売事業と、収益に重大な影響を与える不動産賃貸事業の2つを報告セグメントとしております。靴製品等卸・小売事業は、主に婦人靴を主力とした服飾雑貨の卸・小売販売をしております。不動産賃貸事業は、店舗ビルを賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	靴製品等卸・小売事業	不動産賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,329,767	70,401	3,400,169	—	3,400,169	—	3,400,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,239,767	70,401	3,400,169	—	3,400,169	—	3,400,169
セグメント利益	380,851	26,402	407,254	—	407,254	△382,545	24,708
セグメント資産	2,144,365	1,166,851	3,311,216	—	3,311,216	10,101,834	13,413,051
その他の項目							
減価償却費	42,410	1,109	43,519	—	43,519	13,704	57,224
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,669	—	20,669	—	20,669	2,000	22,669
減損損失	35,929	—	35,929	—	35,929	—	35,929

- (注) 1. セグメント利益の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。
4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社丸井	726,763	靴製品等卸・小売事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社丸井	625,442	靴製品等卸・小売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 1,818円84銭	1株当たり純資産額 1,707円13銭
1株当たり当期純利益金額 18円19銭	1株当たり当期純損失金額(△) △100円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	135,654	△732,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	135,654	△732,600
期中平均株式数(株)	7,456,945	7,274,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては未定であります。決定次第速やかに公表いたします。

(2) その他

該当事項はありません。